



平成22年9月15日

各位

東京都千代田区外神田四丁目14番1号
株式会社ア ク セ ル
代表取締役社長 佐々木 譲
(コード番号6730 東証第1部)
問い合わせ先
取締役 管理グループ 千代進 弘
ゼネラルマネージャー
電話 03-5298-1670

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績の動向等を踏まえ、平成22年9月15日開催の取締役会において、平成22年4月26日に開示した平成23年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正することとしましたので、お知らせいたします。

1. 平成23年3月期 第2四半期累計期間業績予想の修正 (平成22年4月1日～平成22年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	6,000	1,550	1,555	980	77.96
今回修正予想 (B)	3,935	632	640	414	33.38
増減額 (B-A)	△2,065	△918	△915	△566	—
増減率 (%)	△34.4	△59.2	△58.8	△57.8	—
(参考) 前期第2四半期実績	7,753	3,249	3,256	2,010	162.10

2. 平成23年3月期 通期業績予想数値の修正 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	15,000	4,740	4,750	2,930	233.09
今回修正予想 (B)	9,130	1,970	1,980	1,280	103.20
増減額 (B-A)	△5,870	△2,770	△2,770	△1,650	—
増減率 (%)	△39.1	△58.4	△58.3	△56.3	—
(参考) 前期実績	15,495	6,211	6,224	3,840	309.72

3. 修正理由

当社では、当事業年度における遊技機器市場動向につき、過年度における遊技機器規則の改正に伴う市場の縮小傾向の継続及び国内経済の低迷に起因する遊技機器設置店舗等の新規遊技機器（以下、「新台」という。）に向けた需要の低減等をメーカー各社からのヒアリングをもとに想定し、当事業年度の新台需要予測を前事業年度比で20万台減となる380万台程度と分析しておりました。しかしながら、現在までの遊技機器市場の動向及び業界における今後の見通しは、国内経済低迷の長期化、APEC開催に伴う全国規模での新台導入自主規制等を要因として当事業年度における新台需要の大幅な減少を見込まざるを得ない状況となっております。

当社におきましては、このような市況環境等の推移をふまえ、当事業年度における新台需要を前回予測から50万台減となる330万台程度に減少するものと分析いたしました。

また、当社では、中核製品であるグラフィックスLSI製品の販売個数見込みにつき、当初の新台需要予測（年間380万台）を基礎として、年間245万個を見込んでおりました。今回、上記要因に基づく市場規模の大幅な縮小に加えて、市場環境を背景とした遊技機器に係る構成部品レベルでのリユースの本格的始動の早期化により、当初販売計画から85万個減となる約160万個の販売にとどまるものと修正いたしました。更に、遊技機器市場向けグラフィックスLSI製品以外の同市場向け製品におきましても、上記諸要因による影響から販売計画を下方修正せざるを得ない状況となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間及び通期の売上高は、前回予想を大幅に下回る計画となりました。

また、今回の売上高の見直しに伴う売上総利益の減少により、営業利益以下の各利益につきましても、減少するものと当初計画を修正いたしました。なお、今回の修正理由の詳細につきましては、同日開示の補足資料をご参照ください。

なお、平成22年3月期決算短信に記載しました平成23年3月期配当予想額（1株につき中間80円、期末80円の年間160円）は、変更いたしません。

当社は、原則として配当性向主義（目標配当性向50%）を基本に業績に応じた配当額を算定の基礎としながらも、将来的な事業計画等を勘案して必要と目される内部留保資金量を分析検討すると共に、過年度、特に前事業年度における配当実績を参考に可能な限り安定的な配当を行うことを基本方針としております。今回、上記業績予想の大幅な下方修正にかかわらず配当予想を変更しない理由は、以下の通りであります。

- ①今回、上記要因により当事業年度に係る業績の下方修正を実施することとなりましたが、今回の修正計画においても当事業年度における最終利益が10億円を超える状態と想定されている点
- ②現状における剰余金残高及び平成23年3月末時点の剰余金残高見通しから、当社の想定する必要資金量を上回る見通しである点
- ③仮に遊技機器市場の市場規模が現在の見通しに近い規模で数年間推移すると仮定しても、現在における当社事業見通し等から勘案して、概ね現状の剰余金残高水準を維持していくことが可能であると分析している点

以上の結果、現在の配当予定額1株当たり年間160円（中間期80円、通期80円）は、変更しておりません。

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上